

令和3年 月 日

株式会社価値総合研究所 御中

不動産特定共同事業等の不動産証券化手法を活用した事業の  
具体的検討に向けた専門家派遣等の支援事業に関する応募申請書

不動産特定共同事業等の不動産証券化手法を活用した事業の具体的検討に向けた  
専門家派遣等の支援事業について、必要書類を添付の上、応募を申請します。

なお、本応募に係る提出書類及び提出書類の記載内容については、一切の虚偽が  
ないことを、本様式をもって誓約いたします。

(応募事業者(事業者代表者)) 住 所  
電話番号  
会社名  
代表者

※捺印不要

## 応募事業者又は事業体に関する情報

<p>1) 応募事業者等の名称</p> <p>事業体として応募される場合は、事業体の名称を、地方自治体の場合は地方自治体の名称を記載してください。</p>	
<p>2) 主担当者名・連絡先</p> <p>事務局との連絡窓口となる方の氏名および連絡先を記載してください。</p>	<p>住所：〒</p> <p>主担当者所属・氏名：</p> <p>連絡先：Tel Fax e-mail</p>
<p>3) 応募事業者（事業体代表者）に関する情報</p> <p>事業許可・免許等状況について、募集要項4.(2)に記載されている要件に係るものがある場合は必ず記載してください。</p> <p><u>直近期の決算書類一式を別添として必ずご提出ください(地方自治体又は代表者が地方自治体である場合は不要)。</u></p>	<p>事業者等の代表者の氏名：</p> <p>資本金：</p> <p>事業許可・免許等：</p> <p>資格保有者の状況（資格名・保有人数）：</p> <p>主たる業務：</p>
<p>4) 事業関係者に関する情報（事業体として応募する場合）</p> <p>事業体に参加する全ての事業関係者について記載してください。</p> <p>事業許可・免許等の状況について、募集要項4.(2)に記載されている要件に係るものがある場合は必ず記載してください。</p> <p><u>事業体に参加する全ての事業関係者について、直近期の決算書類一式を別添として必ずご提出ください(地方自治体又は代表者が地方自治体である場合は不要)。</u></p> <p><u>事業体に参加する全ての事業関係者について、事業許可・免許等や、資格保有者の状況等が分かる資料(会社案内・自社のホームページのコピー等)がありましたら、ご提出ください。</u></p>	<p>○事業関係者1の名称：</p> <p>資本金：</p> <p>事業許可・免許等：</p> <p>資格保有者の状況（資格名・保有人数）：</p> <p>主たる業務：</p> <p>担当者所属・氏名：</p> <p>連絡先：Tel Fax e-mail</p> <p>○事業関係者2の名称：</p> <p>資本金：</p> <p>事業許可・免許等：</p> <p>資格保有者の状況（資格名・保有人数）：</p> <p>主たる業務：</p> <p>担当者所属・氏名：</p> <p>連絡先：Tel Fax e-mail</p>

<p><b>5) 事業協力者情報</b></p> <p>事業体に含まれる事業関係者以外で、事業に協力する者がある場合には、その名称と協力内容について記載してください。</p>	<p><b>○事業協力者と協力内容</b></p> <p>協力事業者①の名称： 協力内容：</p> <p>協力事業者②の名称： 協力内容：</p>
---	--

※必要に応じて枠の大きさを変更しても構いません。

### 不動産特定共同事業の活用に向けた検討概要・実績

<p>1) 対象物件の概要</p> <p>出来る限り詳しく記載してください。</p> <p><u>対象物件の概要が分かるもの(設計図、写真等)があれば、別添としてご提出ください。</u></p>	<p>○不動産特定共同事業の活用を検討している不動産の物件概要 (所有者、所在地、現在の用途、構造、面積等)</p>
<p>2) 検討事業の概要</p> <p><u>事業スキーム図や、事業計画書、事業完成後のイメージパース等がある場合は、別添としてご提出ください。</u></p>	<p>○不動産特定共同事業の活用を検討している事業概要及び検討状況、検討事業によって得られる効果や地域への貢献度等</p>
<p>3) 遊休不動産等の再生 やりノベーション等 の実績</p> <p><u>記載する事業実績が分かる資料等がある場合には、別添としてご提出ください。</u></p>	<p>○遊休不動産等の再生やりノベーション等を行った実績の概要</p> <p>○クラウドファンディングを活用して遊休不動産等の再生やりノベーション等を行った実績の概要</p>
<p>4) 事業検討における課題、 専門家派遣に対するご要望</p>	<p>○不動産特定共同事業の活用の検討において、現時点での課題等</p> <p>○専門家派遣についての要望等</p>
<p>5) 事業のスケジュール</p> <p>事業実施期間は令和4年2月中旬頃までとなりますが、その後のスケジュールについても現在予定している範囲で記載してください。</p>	<p>○2) で記載した内容の実施スケジュール(月次単位)</p>

※必要に応じて枠の大きさを変更しても構いません。

※評価項目を踏まえた上で、出来る限り具体的に記載してください。

令和3年 月 日

株式会社価値総合研究所 御中

### 暴力団排除に関する誓約書

当事業体及びその構成事業者は、下記のいずれにも該当しません。

また、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、応募書類の提出をもって誓約します。

#### 記

- 1 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店もしくは営業所（常時契約を締結する事務局をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正は利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を提供するなどの直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

(応募者（事業体代表者）) 住 所  
電話番号  
会社名  
代表者

※捺印不要